

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カーメイト
コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 村田 隆昭
(氏名) 坂尻 一之
配当支払開始予定日

TEL 03-5926-1211
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,257	△2.0	790	△19.1	467	0.7	237	△21.6
20年3月期	15,566	8.8	976	93.1	464	68.6	302	430.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.21	31.20	3.5	3.3	5.2
20年3月期	39.79	39.76	4.5	3.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,650	6,819	50.0	897.23
20年3月期	14,798	6,867	46.4	903.46

(参考) 自己資本 21年3月期 6,819百万円 20年3月期 6,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	788	623	△1,377	4,340
20年3月期	1,002	△1,341	366	4,401

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	25.1	1.1
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	76	32.0	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,845	△1.5	△125	—	△186	—	△231	—	△30.42
通期	15,770	3.4	805	1.9	572	22.5	252	6.5	33.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,928,885株 20年3月期 7,928,885株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 328,268株 20年3月期 328,029株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,498	△2.2	304	△17.1	369	145.6	185	73.0
20年3月期	13,796	8.7	367	—	150	—	107	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	24.36		24.35	
20年3月期	14.08		14.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期	11,700		5,474		46.8		720.27	
20年3月期	11,637		5,419		46.6		712.95	

(参考)自己資本 21年3月期 5,474百万円 20年3月期 5,419百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,000	△3.8	△266	—	△186	—	△192	—	△25.26	
通期	14,000	3.7	385	26.4	415	12.4	183	△1.2	24.08	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローンに端を発した景況感の悪化も落ち着きを取り戻したかに見えましたが、秋以降米国における金融危機が深刻化し、実体経済にも多大な影響を受けることとなり、景気は急速に悪化いたしました。このような実体経済の悪化はとりわけ新車購入意欲の大幅な減退を招き当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下において、当社グループは原価低減、品質保証体制の強化、製品在庫管理徹底による効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、顧客志向のモノづくり、ユーザーに受け入れられる価格設定などにより業績の向上に努めてまいりました。また介護関連事業につきましては引き続きサービスの向上等に取り組んでまいりました。

しかしながらこのような厳しい経営環境の中、当連結会計年度における売上高は 15,257 百万円(前期比 2.0%減)となり市場環境の悪化を吸収するには至りませんでした。また損益面につきましては売上高の減少による粗利益の減少等により、営業利益は 790 百万円(前期比 19.1%減)、経常利益は為替差損の計上が減少し 467 百万円(前期比 0.7%増)、また当期純利益につきましては貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により 237 百万円(前期比 21.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートは引き続きユーザー訴求を中心とした販売促進活動の実施等により大幅に売上を伸ばしました。また車用小物類等もオプション装着品の需要が増加したこと等により堅調に推移し、その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 17.2%増加の 5,872 百万円となりました。

運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、引続き需要が低迷し、減収となりました。タイヤ滑止につきましても、暖冬により全国的に降雪量が少なく大幅な需要減少となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 31.5%減少の 2,069 百万円となりました。

ケミカル類部門

芳香剤につきましては、引き続き顧客志向の製品開発・市場導入を行ったことにより増収となりました。消臭剤等も堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 11.8%増加の 2,868 百万円となりました。

電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、LEDランプ、自動車用HIDランプが比較的堅調に推移しましたが、エンジンスターター、ハロゲンバルブは需要減少となりました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 19.6%減少の 2,159 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、積極的な販売促進活動を実施しましたが、主力であるスノーボード関連製品が需要減少・市場競争激化のなか低迷しましたが、自転車関連商品の売上が増加し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ 2.3%増加の 1,039 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の維持向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移しましたが、売上高は前期比 1.4%減少の 1,249 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。(下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。)

日本では、チャイルドシート、芳香剤を中心とした車関連事業が堅調に推移しましたが、タイヤ滑止は暖冬により全国的に降雪量が少なく大幅な需要減少となりました。その結果、売上高は 14,748 百万円(前期比 2.1%減)となりました。営業利益は原価率の改善があり 1,798 百万円(前期比 2.5%増)となりました。

中国におきましては、日本向製品の製造が減少し売上高は 3,138 百万円(前期比 2.6%減)となり、原価率の悪化もあり営業利益は 101 百万円(前期比 49.0%減)となりました。

その他の地域(韓国及び米国)におきましては、売上高 537 百万円(前期比 13.1%減)、営業損失 5 百万円(前期 30 百万円の利益)となりました。

(セグメント情報につきましては 20 ページをご参照ください。)

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては米国のサブプライムローンに端を発した景況感の悪化により、雇用不安・消費低迷など厳しい状況が続くものと思われます。このような状況はとりわけ新車購入意欲の大幅な減退を招き当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況のまま推移するものと思われます。このような情勢の中において当社は顧客志向を徹底した独創性のあるモノづくり、製品在庫管理徹底等経営の効率化、原価率の更なる改善を推進してまいります。

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

22 年 3 月期	区 分	第 2 四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	6,845 百万円	15,770 百万円
	営 業 利 益	125 百万円	805 百万円
	経 常 利 益	186 百万円	572 百万円
	当 期 純 利 益	231 百万円	252 百万円
単独業績見通し	売 上 高	6,000 百万円	14,000 百万円
	営 業 利 益	266 百万円	385 百万円
	経 常 利 益	186 百万円	415 百万円
	当 期 純 利 益	192 百万円	183 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して 1,147 百万円減少して 13,650 百万円となりました。これは主として長期貸付金の減少によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して 1,100 百万円減少して 6,831 百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して 47 百万円減少して 6,819 百万円となりました。これは利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 421 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 60 百万円減少し、当期末におきましては 4,340 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 421 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、たな卸資産の増加等により得られた資金は 788 百万円(前年同期比 214 百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出がありましたが、貸付金の回収、定期預金の解約による収入があり、得られた資金は623百万円（前年同期は1,341百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債（私募債）の償還による支出等があり、使用した資金は1,377百万円（前年同期は366百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	43.1%	45.4%	47.2%	46.4%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	17.3%	36.2%	25.3%	20.0%	18.9%
債務償却年数	6.4	8.3	4.0	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	6.2	12.6	19.7	15.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。また次期の配当につきましても、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

（売上高の季節的変動について）

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア、タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、下期の割合が高くなる傾向にあります。また、降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

（金額単位：百万円）

期 別	上期		下期		通期	
	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
平成19年3月期	6,108	42.7	8,197	57.3	14,305	100.0
平成20年3月期	6,652	42.7	8,914	57.3	15,566	100.0
平成21年3月期	6,949	45.5	8,308	54.5	15,257	100.0

（特定取引先への依存度について）

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に占める割合は次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
㈱オートバックスセブン	4,014	25.8	3,462	22.7
㈱イエローハット	2,026	13.0	1,423	9.3

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE - 創造 - 」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえ、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

自己資本利益率.....	10%
売上高経常利益率.....	10%
1株当たり当期純利益.....	100円

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界的な金融危機の影響は今後も続くものと思われ、わが国経済におきましても実体経済の悪化に伴い物価の下落、雇用・賃金状況が悪化しデフレスパイラルに陥ることが懸念されます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、ユーザーの価格志向の高まり等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の大幅な減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は成長しております。

このような情勢下において当社グループは、新車販売台数の伸びが著しい中国・ロシアさらにインド、欧州などに米国を加えた海外市場への積極的な展開、顧客志向を徹底した独創性のあるモノづくり、新チャネル新ビジネスの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために企画・開発・製造・プロモーション・販売のそれぞれの部門間の連携強化により製品戦略、販売戦略の実効性を高め、商品ヒット率向上、ユーザーが必要としている商品の開発、品質管理体制の更なる強化、原価率の改善等を図ってまいります。またトータルコストダウンの実践、経営資源の重点的な配分を行い安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683	4,021
受取手形及び売掛金	1,677	1,545
有価証券	817	319
たな卸資産	2,456	—
製品	—	2,453
仕掛品	—	180
原材料及び貯蔵品	—	279
繰延税金資産	526	422
その他	349	231
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	9,494	9,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,048	2,977
減価償却累計額	△1,838	△1,898
建物及び構築物 (純額)	1,210	1,078
機械装置及び運搬具	1,148	1,102
減価償却累計額	△909	△927
機械装置及び運搬具 (純額)	238	174
工具、器具及び備品	3,556	3,645
減価償却累計額	△3,172	△3,241
工具、器具及び備品 (純額)	383	404
土地	483	483
建設仮勘定	2	28
有形固定資産合計	2,318	2,169
無形固定資産	270	241
投資その他の資産		
投資有価証券	722	690
長期貸付金	1,202	242
繰延税金資産	503	572
その他	286	354
貸倒引当金	△0	△63
投資その他の資産合計	2,715	1,796
固定資産合計	5,303	4,207
資産合計	14,798	13,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734	1,742
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	201	247
1年内償還予定の社債	355	355
未払法人税等	97	70
賞与引当金	298	341
返品調整引当金	398	393
その他	997	1,077
流動負債合計	4,417	4,562
固定負債		
社債	740	385
長期借入金	1,335	343
退職給付引当金	803	879
役員退職慰労引当金	330	404
その他	304	256
固定負債合計	3,513	2,268
負債合計	7,931	6,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	3,027	3,188
自己株式	△182	△182
株主資本合計	6,904	7,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△41
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	147	△7
評価・換算差額等合計	△37	△246
純資産合計	6,867	6,819
負債純資産合計	14,798	13,650

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	15,566	15,257
売上原価	9,485	9,264
売上総利益	6,081	5,993
販売費及び一般管理費	5,104	5,202
営業利益	976	790
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	16	19
特許権収入	0	0
その他	14	3
営業外収益合計	62	56
営業外費用		
支払利息	50	52
売上割引	188	164
為替差損	314	150
その他	20	12
営業外費用合計	574	380
経常利益	464	467
特別利益		
固定資産売却益	5	6
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	3	3
解約金収入	—	21
特別利益合計	9	30
特別損失		
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	124	6
貸倒引当金繰入額	—	60
特別損失合計	128	76
税金等調整前当期純利益	345	421
法人税、住民税及び事業税	131	144
法人税等調整額	△88	39
法人税等合計	42	184
当期純利益	302	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
前期末残高	2,778	3,027
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	302	237
当期変動額合計	249	161
当期末残高	3,027	3,188
自己株式		
前期末残高	△182	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△182	△182
株主資本合計		
前期末残高	6,655	6,904
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	302	237
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	249	161
当期末残高	6,904	7,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△53
当期変動額合計	△72	△53
当期末残高	11	△41
土地再評価差額金		
前期末残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
為替換算調整勘定		
前期末残高	124	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△155
当期変動額合計	22	△155
当期末残高	147	△7
評価・換算差額合計		
前期末残高	12	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△208
当期変動額合計	△50	△208
当期末残高	△37	△246
純資産合計		
前期末残高	6,668	6,867
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	302	237
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△208
当期変動額合計	199	△47
当期末残高	6,867	6,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345	421
減価償却費	512	539
固定資産売却益	△5	△6
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	124	6
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△8	59
賞与引当金の増加額	38	43
返品調整引当金の増加額(又は減少額(△))	1	△5
退職給付引当金の増加額	64	75
役員退職慰労引当金の増加額	28	74
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	50	52
売上債権の減少額(又は増加額(△))	22	△6
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	122	△498
仕入債務の増加額	47	127
その他の資産及び負債の増減額	△165	97
その他	0	1
小計	1,136	940
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	△52	△54
法人税等の支払額	△128	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△0
定期預金の解約による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△224	△425
有形固定資産の売却による収入	21	20
投資有価証券の取得による支出	△5	△33
貸付けによる支出	△1,001	—
貸付金の回収による収入	—	998
その他	△31	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	600
短期借入金の返済による支出	△800	△600
長期借入れによる収入	1,200	300
長期借入金の返済による支出	△425	△1,246
社債の償還による支出	△355	△355
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	△1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△94
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	21	△60
現金及び現金同等物の期首残高	4,379	4,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,401	4,340

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 8 社であります。

- カーメイト物流(株)
- CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.
- 快美特汽車精品(深セン)有限公司
- CARMATE KOREA CO.,LTD.
- CAR MATE USA,INC.
- 烈卓(上海)貿易有限公司
- (株)オールライフメイト
- (株)シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は 1 社であります。

- 非連結子会社
- (株)アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

- (株)アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも 2 月末日、また CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及び CARMATE KOREA CO.,LTD. の決算日は 1 2 月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料 ……移動平均法
仕掛品 ……個別法
貯蔵品 ……最終仕入原価法

[会計方針の変更]

当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ208百万円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

[追加情報]

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

在外子会社 ……主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法
土地使用権 ……土地使用契約期間（50 年）に基づき均等償却
長期前払費用 ……均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

㈱オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,887百万円、245百万円、322百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度30百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,920百万円	6,068百万円
2. 非連結子会社に係る注記		
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
3. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	130百万円	128百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 売上原価に算入した低価法(洗替法)による製品等の評価損計上額	679百万円	5百万円
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価		403百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運送保管料	462百万円	517百万円
広告宣伝費	341百万円	272百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	4百万円
給料手当	1,635百万円	1,613百万円
賞与引当金繰入額	174百万円	186百万円
退職給付費用	85百万円	103百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	116百万円
減価償却費	122百万円	121百万円
研究開発費	810百万円	1,021百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	835百万円	1,044百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	5百万円	6百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物等	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
工具器具備品	0百万円	9百万円
計	2百万円	9百万円
7. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	327	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 306株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,683百万円	4,021百万円
有価証券勘定	817百万円	319百万円
計	4,501百万円	4,341百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	0百万円
現金及び現金同等物	4,401百万円	4,340百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・ア・レンジ スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,284	1,015	1,266	15,566		15,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,284	1,015	1,266	15,566		15,566
営 業 費 用	11,538	949	1,104	13,592	996	14,589
営 業 利 益	1,745	65	162	1,973	(996)	976
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	7,672	552	2,180	10,405	4,392	14,798
減 価 償 却 費	387	36	49	472	40	512
資 本 的 支 出	274	37	17	329	32	361

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・ア・レンジ スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,969	1,039	1,249	15,257		15,257
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,969	1,039	1,249	15,257		15,257
営 業 費 用	11,298	933	1,099	13,331	1,135	14,466
営 業 利 益	1,671	105	149	1,925	(1,135)	790
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	7,787	482	1,121	9,390	4,260	13,650
減 価 償 却 費	411	49	43	503	35	539
資 本 的 支 出	420	5	8	434	21	456

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2. 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品
車 関 連 事 業	車用品部門	車用小物類、車用鏡類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(パイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、エンジンスターター、カーセキュリティ、エアクリナー、車内電装用品、携帯電話関連品、自動車用HIDランプ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 996 百万円

当連結会計年度 1,135 百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,392 百万円

当連結会計年度 4,260 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、車関連事業で205百万円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で3百万円、介護関連事業で - 百万円営業利益が増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,672	274	619	15,566		15,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	391	2,949		3,341	(3,341)	
計	15,064	3,224	619	18,907	(3,341)	15,566
営 業 費 用	13,309	3,025	588	16,923	(2,334)	14,589
営 業 利 益	1,754	198	30	1,983	(1,006)	976
資 産	9,413	1,567	406	11,386	3,411	14,798

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,376	343	537	15,257		15,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,795		3,166	(3,166)	
計	14,748	3,138	537	18,424	(3,166)	15,257
営 業 費 用	12,949	3,037	542	16,529	(2,062)	14,466
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,798	101	5	1,894	(1,103)	790
資 産	8,497	1,321	424	10,243	3,407	13,650

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 996百万円

当連結会計年度 1,135百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,392百万円

当連結会計年度 4,260百万円

4. 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本で208百万円営業利益が増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

関連当事者情報

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
製品等評価損	297百万円	187百万円
返品調整引当金	163百万円	161百万円
退職給付引当金	329百万円	360百万円
役員退職慰労引当金	135百万円	165百万円
繰越欠損金	205百万円	126百万円
その他	354百万円	384百万円
繰延税金資産小計	1,484百万円	1,385百万円
評価性引当額	418百万円	381百万円
繰延税金資産合計	1,065百万円	1,004百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5百万円	百万円
その他	30百万円	9百万円
繰延税金負債合計	36百万円	9百万円
繰延税金資産との相殺額	36百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	1,029百万円	994百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	%	4.3 %
住民税均等割等	3.6 %	3.0 %
海外連結子会社の税率差異	13.1 %	2.4 %
評価性引当額の調整	23.7 %	8.9 %
修正申告による影響	%	3.7 %
更正による繰越欠損金の減少	2.9 %	%
その他の	1.7 %	3.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4 %	43.7 %

有価証券関係

有価証券関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,125百万円	1,223百万円
年金資産	397百万円	366百万円
未積立退職給付債務(+)	728百万円	856百万円
前払年金費用	75百万円	23百万円
退職給付引当金(-)	803百万円	879百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	92百万円	69百万円
利息費用	20百万円	21百万円
期待運用収益	8百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36百万円	83百万円
退職給付費用(+ + +)	141百万円	167百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 一括費用処理	発生年度に 一括費用処理

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	903.46 円	897.23 円
1株当たり当期純利益	39.79 円	31.21 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.76 円	31.20 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	302	237
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,601	7,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	5	3
(うち新株予約権(千株))	(5)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647	3,022
受取手形	379	358
売掛金	1,261	1,255
有価証券	807	309
製品	1,857	2,395
材料部品	183	—
仕掛品	245	180
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	203
前渡金	3	1
前払費用	97	42
繰延税金資産	485	399
関係会社短期貸付金	235	231
未収入金	40	21
未収法人税等	14	—
その他	135	150
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	8,387	8,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740	1,740
減価償却累計額	△1,354	△1,394
建物（純額）	385	345
構築物	110	110
減価償却累計額	△88	△91
構築物（純額）	22	19
機械装置	574	576
減価償却累計額	△455	△484
機械装置（純額）	118	92
車両運搬具	86	65
減価償却累計額	△53	△47
車両運搬具（純額）	32	17
工具、器具及び備品	3,340	3,433
減価償却累計額	△3,007	△3,075
工具、器具及び備品（純額）	332	358
土地	483	483
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	1,377	1,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	115	109
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	124	118
投資その他の資産		
投資有価証券	692	660
関係会社株式	304	283
従業員長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	121	89
破産更生債権等	—	63
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	486	556
敷金	76	75
保険積立金	7	15
その他	100	100
貸倒引当金	△47	△150
投資その他の資産合計	1,747	1,696
固定資産合計	3,250	3,136
資産合計	11,637	11,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,182	1,117
買掛金	601	725
短期借入金	336	336
1年以内返済予定長期借入金	137	197
1年以内償還予定社債	355	355
未払金	186	246
未払費用	291	296
未払法人税等	29	25
前受金	43	60
預り金	12	14
賞与引当金	254	307
返品調整引当金	398	393
設備購入支払手形	73	123
デリバティブ負債	180	27
その他	0	0
流動負債合計	4,084	4,227
固定負債		
社債	740	385
長期借入金	285	343
退職給付引当金	764	850
役員退職慰労引当金	330	404
その他	14	15
固定負債合計	2,134	1,998
負債合計	6,218	6,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	139	248
利益剰余金合計	1,726	1,836
自己株式	△182	△182
株主資本合計	5,604	5,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△41
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	△185	△238
純資産合計	5,419	5,474
負債純資産合計	11,637	11,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	13,796	13,498
売上原価		
期首製品たな卸高	2,053	1,857
当期製品製造原価	8,691	9,113
計	10,745	10,971
期末製品たな卸高	1,857	2,395
他勘定振替高	149	136
計	8,737	8,440
売上総利益	5,059	5,057
返品調整引当金戻入額	397	398
返品調整引当金繰入額	398	393
差引売上総利益	5,058	5,063
販売費及び一般管理費	4,691	4,758
営業利益	367	304
営業外収益		
受取利息	6	8
有価証券利息	4	2
受取配当金	76	80
設備賃貸収入	186	186
為替差益	—	11
その他	14	1
営業外収益合計	288	291
営業外費用		
支払利息	18	21
社債利息	14	10
売上割引	188	164
設備賃貸費用	23	22
為替差損	249	—
その他	10	7
営業外費用合計	504	226
経常利益	150	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	5	6
貸倒引当金戻入額	10	—
償却債権取立益	3	3
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除却損	1	9
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	124	6
関係会社株式評価損	—	21
貸倒引当金繰入額	—	100
特別損失合計	128	137
税引前当期純利益	41	240
法人税、住民税及び事業税	12	34
法人税等調整額	△78	21
法人税等合計	△65	55
当期純利益	107	185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
資本剰余金合計		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87	87
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	107	185
当期変動額合計	53	109
当期末残高	139	248
利益剰余金合計		
前期末残高	1,673	1,726
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	107	185
当期変動額合計	53	109
当期末残高	1,726	1,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△182	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△182	△182
株主資本合計		
前期末残高	5,550	5,604
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	107	185
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	53	109
当期末残高	5,604	5,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△53
当期変動額合計	△72	△53
当期末残高	11	△41
土地再評価差額金		
前期末残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
評価・換算差額合計		
前期末残高	△112	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△53
当期変動額合計	△72	△53
当期末残高	△185	△238
純資産合計		
前期末残高	5,437	5,419
当期変動額		
剰余金の配当	△53	△76
当期純利益	107	185
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△53
当期変動額合計	△18	55
当期末残高	5,419	5,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子 会 社 株 式 移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引 時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料..... 移動平均法

仕 掛 品..... 個別法

貯 蔵 品..... 最終仕入原価法

[会計方針の変更]

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当事業年度より適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 208 百万円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

[追加情報]

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法改正を契機に見積耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無 形 固 定 資 産..... 自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

(3) 長 期 前 払 費 用..... 均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「材料部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料部品」「貯蔵品」は、それぞれ201百万円、2百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	平成20年3月期	平成21年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,959百万円	5,093百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
(株)オールライフメイト	1,000百万円	百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
貸借対照表に区分掲記したもの以外で 各科目に含まれている主な科目及び金額		
売掛金	292百万円	248百万円
買掛金	264百万円	340百万円

4. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

	130百万円	128百万円
--	--------	--------

(損益計算書関係)	平成20年3月期	平成21年3月期
1. 低価法(洗替法)による 製品等の評価損計上額	676百万円	
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価		403百万円
3. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費	149百万円	136百万円
4. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額		
運送保管料	805百万円	804百万円
広告宣伝費	287百万円	231百万円
給料手当	1,193百万円	1,122百万円
賞与引当金繰入額	162百万円	183百万円
退職給付費用	80百万円	108百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	32百万円	116百万円
福利厚生費	40百万円	23百万円
減価償却費	58百万円	57百万円
賃借料	118百万円	112百万円
研究開発費	816百万円	993百万円
5. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発費	841百万円	1,015百万円
6. 関係会社との取引高		
仕入高	3,212百万円	3,120百万円
受取配当金	60百万円	62百万円
設備賃貸収入	186百万円	186百万円
7. 固定資産売却益		
車両運搬具	5百万円	6百万円
8. 固定資産除却損		
建物	1百万円	百万円
機械装置	0百万円	百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具器具備品	0百万円	9百万円
計	1百万円	9百万円

9. 固定資産売却損		
車両運搬具	1百万円	百万円
10. 減価償却実施額		
有形固定資産	381百万円	402百万円
無形固定資産	23百万円	34百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	327	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 306株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	328	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成20年3月期	平成21年3月期
(繰延税金資産)		
製品等評価損	297百万円	187百万円
返品調整引当金	163百万円	161百万円
退職給付引当金	313百万円	348百万円
役員退職慰労引当金	135百万円	165百万円
繰越欠損金	172百万円	55百万円
その他	342百万円	412百万円
繰延税金資産小計	1,424百万円	1,330百万円
評価性引当額	416百万円	365百万円
繰延税金資産合計	1,008百万円	965百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5百万円	百万円
その他	30百万円	9百万円
繰延税金負債合計	36百万円	9百万円
繰延税金資産との相殺額	36百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	972百万円	956百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	平成20年3月期	平成21年3月期
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	%	7.6 %
住民税均等割等	28.3 %	4.9 %
交際費等	6.7 %	0.9 %
受取配当金等	66.6 %	12.0 %
評価性引当額の調整	195.4 %	21.1 %
更正による繰越欠損金の減少	24.3 %	%
その他	1.5 %	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.2 %	23.1 %

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	712.95 円	720.27 円
1株当たり当期純利益	14.08 円	24.36 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.07 円	24.35 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	107	185
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	107	185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,601	7,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	5	3
(うち新株予約権 (千株))	(5)	(3)

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	中村 忍	(現 執行役員)
-----	------	----------

2. 新任監査役候補

常勤監査役	小坂 謙次	(現 取締役 兼 常務執行役員)
-------	-------	------------------

3. 退任予定取締役

取締役 兼 常務執行役員	小坂 謙次
--------------	-------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	沓掛 孝司
-------	-------

以上